

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証一覧

No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	実施状況	効果検証
1	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業補助金	通常交付金	高齢者(75歳以上)の新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段を確保し、接種率の向上を図るため、接種会場までのタクシー乗車利用料金の一部を助成した。	R4.4	R5.3	3,184,670	・7月～高齢者4回目接種開始 ・11月～高齢者5回目接種開始 ・乗車件数 5,523件	高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段を確保することで、延べ5,500人以上の高齢者に対し接種機会の喪失を防ぐことができた。
2	富士市魅力創造発信事業	通常交付金	アフターコロナを見据え、旅行等の需要の高まりを想定し、まちの魅力を市内外に向けて発信することで、市民のまちへの愛着を高めるとともに、市外から本市へ訪れる人の増加を図った。	R4.9	R5.3	18,700,000	・電子雑誌の制作・掲載 ・冊子(紙媒体)の制作(20,000部) 市内270箇所、県内25箇所、県外43箇所に配布 ・動画の撮影・編集・掲載 動画再生回数※ 15秒:117,987回 60秒:739回 180秒:50,493回 ※R5.4.12時点	複数のメディアを相互活用することにより、本市の魅力を効果的に発信できた。 電子雑誌はR5.3.6時点で28,403件、動画再生は延べ3,030時間の閲覧実績であり、本市への来訪者数増の一助となった。
3	農業収入保険加入支援補助金	通常交付金	農業者に対し、コロナによる経済変動などを要因とした減収の一部を補填する保険制度に係る掛金等を補助することで農業者の支援を図った。	R4.4	R5.3	1,845,000	・認定農業者等に案内を送付 ・静岡県農業共済組合による相談会の実施 ・補助件数 41件	保険料に係る経済的負担を軽減することで、保険への加入促進につながった。
4	地元産材活用支援事業	通常交付金	木材の需要や流通の面で大きな影響を受けた市内林業木材事業者を支援するため、「富士ヒノキ製富士山ベンチ」を首都圏の公共施設等に設置することで、「FUJI HINOKI MADE」の販路拡大を図った。	R4.8	R5.3	1,490,500	・都内公共施設等に富士ヒノキ製富士山ベンチを15脚設置 中野区立図書館、練馬区役所庁舎 葛飾区総合スポーツセンター など	富士ヒノキ製富士山ベンチを都内公共施設等に設置することで、首都圏におけるFUJI HINOKI MADEのPRができたほか、都内各区とつながりができた。
5	田子の浦港水産販売力向上補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている田子の浦港の水産物を取り扱う市内事業者を対象に、ビジネス環境を強化して販売力向上を目指す取組を支援した。	R4.4	R5.3	1,564,000	田子の浦港の水産物を取り扱う市内事業者による店頭設備の改修、新商品の開発等の販売力向上の取組に係る経費の一部を補助 補助件数 7件	田子の浦しらすブランドを前面に出した新商品開発や店舗看板の設置等、しらす漁解禁後の販売力向上に向けた新たな取組につながった。
6	異業種連携新サービス・新事業創出支援補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症や感染拡大に伴う緊急事態措置等により大きな影響を受けた事業者を支援するため、業界・業態に関わらず連携し、新たなサービスや事業を創出する取組に対し、支援を行った。	R4.6	R5.3	26,707,000	緊急事態宣言等の影響を大きく受けた市内事業者が過半数を占める2者以上の共同体が行う新サービス、新事業に向けた取組に係る経費の一部を補助 ・補助件数 8件	想定数6件を上回る8件の事業採択により、印刷業者と金属加工業者との連携等、業界・業態の垣根を越えた新たなサービスや事業が創出され、事業者支援につながった。
7	商店街にぎわい補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街の来街者が減少していることから、まちなかの賑わいを取り戻すため、商店街組織等が行うイベント等の事業に対して支援を行った。	R4.4	R5.3	4,855,000	以下の事業に対して補助を行った。 商品券事業:2件 飲食イベント:2件 音楽・ダンス発表、体験イベント:1件 スポーツイベント:1件 売り出しセール:1件	商品券事業では、99%以上の商品券使用率となり、各店舗の売上の向上につながった。また、イベント事業では、大勢の人が来場し、まちなかの賑わいを創出するとともに、各店舗の売上向上や周知にもつながった。
8	バスで巡る親子市内観光ツアー事業	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、移動リスクを抑え地域内観光を推進するため、県内及び隣接県の親子を対象とした市内観光バスツアーを実施した。	R4.10	R5.1	988,000	・11月19日～1月14日のうち土曜日の計5回開催 ・ツアーコースには、製紙工場見学、しらす丼の食事、湯葉づくり体験などを採用 ・参加者総数129人	市内からの参加者が70%を占め、参加者アンケートの結果、ツアーに満足したという回答がほぼ100%であった。このことから市内観光コンテンツの魅力の再発見及び今後の市内観光のきっかけとして効果があったと考えられる。
9	マイクロツーリズム推進事業補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市内旅行事業者及びタクシーの利用者が大幅に減少する中、タクシーを利用した市内観光ツアーを企画する観光事業者に対して支援を行った。	R4.6	R4.12	34,415,604	・受付件数:864件 参加者数:2,509人 ・実施件数:847件 キャンセル:17件	ツアー参加者数は想定(2,000人)を上回り、新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けた市内旅行業者、タクシー業者や飲食店、観光施設への支援につながった。
10	交流観光にぎわい活動支援補助金	通常交付金	コロナ後のにぎわいや新たな交流を生み出すため、地域の観光資源である旧藤田邸敷地及びその周辺地域を活用した地域活性化に寄与する活動に対して支援を行った。	R4.10	R5.2	4,000,000	以下の事業に対して補助を行った。 物販、ワークショップ等:4件	大淵笹場と旧藤田邸を活用した各種集客事業の実施により、合計来場者数は全8日間で想定を上回る3,132人であり、地域の滞留時間の増加による消費の促進や地域のにぎわい創出につながった。
11	新型コロナウイルス自宅療養者サポート事業	通常交付金	まん延防止等重点措置又は緊急事態宣言が発令された場合、コロナの自宅療養者が電話により医師や看護師に対し医療的な相談ができる体制の整備を予定していたが、発令がなかったため実施しなかった。	—	—	—	—	—

No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	実施状況	効果検証
12	消防庁舎感染防止対策事業	通常交付金	消防職員の新型コロナ感染を防止するため、接触感染の回避等に必要となる庁舎改修を行った。	R4.4	R4.11	7,649,235	・消防署の手洗い器及び小便器の自動水洗化 ・消防防災庁舎及び西消防署のトイレ洋式化 ・富士川分署消毒室へ除染用シャワーの設置等	改修後に職員間感染は発生せず、事業は非常に有効であった。
13	テレワーク移住推進事業	通常交付金	新型コロナウイルス感染症拡大を背景としたテレワーク普及を本市への移住定住促進の好機と捉え、東京圏在住者のライフシフトを先導的に後押しするための事業を実施した。	R4.4	R5.3	5,093,890	テレワークの実施を機に本市に転入する者で一定の要件を満たすものに対し、住宅取得等に係る費用の一部を補助 ・補助件数：13件	ウェブ広告配信によるクリック数は4,185回であり、実際の問い合わせは63件、交付申請13件であった。結果的に合計24人が本市に転入し、東京圏からのライフシフトを先導する効果があった。
14	テレワーク環境整備事業	通常交付金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言など、非常時であっても業務を継続し行政機能を維持するため、モバイルルータを配備し、職員のテレワーク環境の改善を図った。	R4.4	R5.3	8,409,414	モバイルルータ配備数：300台	ルータ300台を各部署へ配布することで、利用したい時にテレワークが行える環境を整備することができ、在宅勤務や外出先利用等、勤務場所の分散化に一定の効果があった。
15	モバイルワーク環境整備事業	通常交付金	ウィズコロナにおいて、働く場所や対面にとらわれない多様な働き方に対応し、モバイルワークに対する職員の意識変革を促すため、小型で軽量な携帯性の高い端末を導入した。	R4.4	R5.3	13,689,382	モバイルワーク用端末配備数：40台	端末は要望に応じて貸し出し運用だが、常に一定台数が貸し出されており、ウィズコロナにおける多様な働き方への対応に一定の効果があった。
16	就職支援事業	通常交付金	コロナにより人手不足に悩む企業と派遣切りや雇止めを受けた人をマッチングするため合同企業面接会を実施した。	R4.4	R4.7	1,418,525	・合同企業面接会(6月28日 ふじさんめッセ) ・参加企業数89社、来場者数71名	事業実施後のアンケートでは、企業は対面でのイベントに参加して「とても良かった」「良かった」と回答するなど好感触を掴んでおり、その後の採用に資する取組であった。
17	ふるさと納税自動販売機の導入	通常交付金	コロナ後の人流の回復を見据え、観光交流客数の多い道の駅「富士川楽座」にふるさと納税自動販売機を設置し、富士市の特産品の魅力を発信した。	R4.4	R5.3	4,362,116	R4.8 自販機の設置、寄附受付開始 自販機用返礼品登録数：17点(R5.3.31時点)	年間350万人の来訪がある道の駅富士川楽座内に設置したことで、設置後8ヶ月間で118件、980千円の寄附が得られるなど、自販機を通じて多くの来訪者に本市の特産品を発信できた。
18	テレワーク機器導入補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び中小企業等のビジネス環境強化のため、在宅勤務等を可能とするテレワーク等の導入に取り組む市内中小企業等事業者に対し、支援を行った。	R4.4	R5.3	10,000,000	地域産業支援センターの支援を受けてテレワーク機器等を購入し、テレワークを導入する中小企業者等に対し、経費の一部を補助 ・補助件数：27件	補助金に関する問い合わせも多く、テレワーク機器の導入に関し市内事業者の関心の高さがうかがえた。補助金利用により、市内事業所の在宅勤務の実施が促進され、コロナ感染での業務遅延防止など、業務の継続性を担保する効果が得られた。
19	コワーキングスペース等利用料補助金	通常交付金	コロナ感染防止のため、コワーキングスペースを利用してテレワークを実施する事業者に対し、支援を行った。	R4.4	R5.3	63,000	市内コワーキングスペースを利用してテレワークを実施する事業者に対し、コワーキングスペース利用料の一部を補助 ・補助件数：5件	制度の周知が不足していたことや、テレワークの多くがオフィスや自宅でおこなわれていたと推察されることから、制度の利用につながらなかった。
20	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	通常交付金	新型コロナの影響により大幅に利用者が減少しているタクシー事業者を支援するため、タクシーの利用環境向上に資するユニバーサルデザインタクシーの購入を支援することで利用促進を図った。	R4.4	R5.9	1,500,000	・補助対象事業者：3社 ・補助活用によるユニバーサルデザインタクシー導入数：5台 ※半導体不足等の影響により、年度内の納車の目途が立たず、予算の繰越により補助金交付を行ったため、臨時交付金は活用せず。	ユニバーサルデザインタクシーが運行することにより、タクシーの利用環境が向上した。
21	地方鉄道事業運行継続臨時支援補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減収となった地方鉄道事業者の運行継続に対し支援を行った。	R4.4	R5.3	15,689,000	補助対象事業者 1社	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となった地方鉄道事業者の運行が継続された。
22	高等学校ICT教育推進事業	通常交付金	市立高校における1人1人端末環境を整備することで、コロナの感染拡大防止を図るとともに、感染拡大に伴う休校などの際、オンラインによる教育継続を図った。	R4.4	R5.3	51,594,400	タブレット端末配備数：720台	全生徒にタブレット端末を配備することができ、ウィズコロナにおける学習の機会の確保に一定の効果があった。
23	電子図書館導入事業	通常交付金	コロナ感染防止のため、ICTを活用した非来館型の電子書籍貸出サービスを導入した。	R4.6	R5.3	16,299,826	・電子図書整備数 12,859点 ・貸出点数 27,424点 ・実利用人数 5,256人	5,000人を超える利用者が、来館の必要なく図書の貸出サービスを利用できるようになったことからコロナ感染防止につながった。
24	デンタル田園都市国家構想推進交付金(新富士駅コワーキングスペース整備)	通常交付金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、首都圏企業においてテレワークが普及したことから、首都圏の企業やテレワーカーを誘致するため、新富士駅に個室型のコワーキングスペースを設置した。	R4.6	R5.3	34,321,927	R5.1 新富士駅シェアオフィス「WORX新富士」オープン	R1～3月における利用者600人のうち、半数以上が首都圏の利用者であり、首都圏のテレワーカー誘致について成果が見られた。

No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	実施状況	効果検証
25	保育所等給食費物価高騰対策事業	通常交付金	コロナ禍において、物価高騰に直面する保育園・幼稚園・認定こども園等に子どもを預ける保護者の負担軽減と給食の質の確保を図るため、食料費の支援を行った。	R4.4	R5.3	50,285,480	対象施設 【公立】保育園18・認定こども園1・小規模保育事業所2・幼稚園6 【私立】保育園14・認定こども園14・小規模保育事業所14・保育ママ7・幼稚園8	保護者の負担を増やすことなく、給食の質の確保を図ることができた。
26	学校給食費物価高騰対策事業補助金	通常交付金	コロナ禍において学校給食に係る食料費が高騰する中で、保護者負担増を抑制するとともに、児童・生徒へ提供する給食の質や量の維持を図るため、物価高騰による給食費の値上げ分について支援を行った。	R4.6	R5.3	87,504,625	対象施設 小学校27校、中学校16校	保護者の負担を増やすことなく、給食の質や量の確保を図ることができた。
27	農業者肥料購入支援補助金	通常交付金	コロナ禍において、肥料価格の高騰により経営が悪化している農業者の負担を軽減するため、肥料代の支援を行った。	R4.7	R5.3	9,794,000	市内認定農業者が自らが農業用に使用するために購入した肥料の費用の一部を補助 ・補助件数 103件	肥料価格の高騰により経営の悪化を招いている認定農業者の経済的な負担軽減につながった。
28	デジタル販路開拓支援補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が圧迫されている市内中小企業者等を支援するため、ECサイト又はECモール活用による販路拡大に係る取組に対し支援を行った。	R4.9	R5.3	5,568,000	ECサイトの活用やネット上での販売力向上に資する商品のブラッシュアップ等に要する経費の一部を補助 ・補助件数 21件	コロナ禍において、ECサイト等の対面によらない販売体制が構築され、新たな販路開拓や、売上高増につながった。
29	ビジネスマッチングフェア2023	通常交付金	コロナ後において市内事業者の安定的かつ効率的な経営に資するデジタルツールやテレワークシステムの普及を促進するため、ITベンダーと市内事業者等の交流の場を創出した。	R5.1	R5.3	4,957,194	市主催のものづくり交流フェアと同時開催 (R5.2.10) ITベンダー9社出展 来場者63社、セミナー参加者81人	来場者アンケートでは、ITツールを導入したいと思う、やや思うの回答が17社(27%)であり、市内企業に対するITDX化の普及活動として一定の成果があった。
30	中小企業製造技能デジタル伝承実証事業	通常交付金	コロナ禍における分散勤務等で社内コミュニケーションの低下が懸念される中で、中小企業における熟練者から若手への技術、技能の伝承をデジタルの力を活用して進めるための検証を行った。	R4.8	R5.2	4,999,500	製造業2社において、センサー技術を活用して、熟練者と初心者の手指の動作、視覚、脳波などを計測し、比較分析を行い、その結果をフィードバックした。	これまで感覚で教えていた技術を数値化することで、コロナ禍においてコミュニケーションが十分にとれない状況であっても技能を伝承することが容易となった。本検証結果は、R5.2月に実施したのものづくり交流フェアで発表した。
31	紙・パルプ関連事業者新製品・新技術等開発支援補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症や原燃料高騰の影響を受けた市内紙・パルプ事業者の持続的な操業を支援するため、新たな紙製品・新技術の開発等に係る取組に対し、支援を行った。	R4.9	R5.3	18,231,000	脱炭素や脱プラスチックに資する新たな素材や製品等の開発に係る経費の一部を補助 ・補助件数 5件	新たな紙製品やセルロースナノファイバーを活用した技術や製品など、環境配慮や脱プラスチックに資する製品開発等が実施され、コロナ禍により影響を受けた事業者の支援につながった。
32	資源循環ビジネス創出支援補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症や原燃料高騰の影響を受けた市内中小企業者等が資源循環型社会の構築等に向けて実施する新ビジネス創出等に対し、支援を行った。	R4.9	R5.3	7,728,000	資源循環型社会の構築等に対応した既製品の素材の見直しや再資源化技術の開発など、新たな資源循環ビジネスモデルの創出等に係る経費の一部を補助 ・補助件数 5件	補助金を活用して資源循環モデルや回収・リサイクルスキーム構築の実証、検証等、新たな資源循環ビジネスの創出に向けた取組が進められ、コロナ禍により影響を受けた事業者を支援することができた。
33	キャッシュレス決済ポイント還元事業(事務的経費分)	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価の高騰などで影響を受けている市民生活を支援し、市内商店等の売上向上を図るため、PayPay(株)と連携し、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	R4.6	R5.2	23,465,731	事業の周知のため販促物品の作成やチラシのポスティング、新聞折込、デジタル広告を行った。 また、まちづくりセンターにおいて主に高齢者を対象としたスマホ操作講習やコールセンター事業を行った。	操作講習には約180人の参加者、コールセンターには約170件の問い合わせがあるなど、制度の周知や利用促進の一助となった。
34	市内宿泊及び観光支援事業	通常交付金	コロナにより利用が落ち込む市内観光業の回復を目的に、オンライン宿泊サイトを通じて市内に宿泊した者へ宿泊料金の助成等を行うことを通じて、市内宿泊事業者等への支援を行った。	R4.7	R5.3	31,000,000	・宿泊料金助成実: 2,709件(4,362人泊) ・取扱額: 26,976,830円 ・宿泊特典提供実績: 3,265件	市内宿泊及び観光支援事業キャンペーンを実施した令和4年度は、じゃらん・楽天トラベル双方において人泊数・取扱額のいずれも、昨年を超える実績であり、市内宿泊事業者等への支援に関し一定の効果があったと推察される。
35	バイクレンタル機材購入補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食事業者や小売事業者等に対し、自転車周遊観光者の立ち寄りを促すことで売上の向上を図るため、バイクレンタルの設置に係る機材購入費に対し、支援を行った。	R4.8	R5.3	469,000	バイクレンタル機材購入に係る経費を補助 ・補助件数 14件	補助を受けた事業者の店舗に、実際にサイクリストの立ち寄り確認されており、コロナ後の自転車周遊観光の促進という観点からも一定の効果があったと推察される。
36	地域公共交通事業者運転士確保支援補助金	通常交付金	新型コロナの影響による公共交通利用者は以前の水準に戻りつつある中、深刻な運転士不足を抱えている市内路線バスやタクシー事業者が行う運転士確保に係る取組に対し、支援を行った。	R4.6	R5.2	996,100	新たに運転士を確保する際に免許取得費用の一部を補助 ・補助件数 7件(3社)	コロナ後の地域公共交通の運行改善に向け、公共交通事業者の運転士の確保に寄与することができた。

No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	実施状況	効果検証
37	キャッシュレス決済ポイント還元事業(ポイント還元分)	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価の高騰などで影響を受けている市民生活を支援し、市内商店等の売上向上を図るため、PayPay(株)と連携し、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	R4.6	R5.2	313,609,893	還元率：20% ポイント上限：1,000円/1回、5,000円/月 実施期間：令和4年11月1日～11月30日(1ヶ月間) 対象店舗：市内対象のキャッシュレス決済サービスが利用可能な小売、飲食、サービス業等	市内の店舗において、約19億1千万円の消費が創出され、取引額は事業前の10月と比較して約2.5倍増加するなど、市民生活の支援や市内商店等の売上向上に大きく貢献した。
38	経済変動対策貸付資金融資事業(原油・原材料高対応枠)	通常交付金	コロナ禍の中、原油・原材料価格の高騰により収益が圧迫され続けている市内中小企業者等の経営安定化を図るため、県の融資制度と協調し、利子補給を行った。	R4.4	R5.3	9,057,563	利子補給率：1.4% (貸付限度額50,000千円、利子補給期間5年) 融資件数：146件	利用件数、融資額は想定を大きく上回り、中小企業の経営安定化、資金繰り支援として効果の高い事業となった。
39	新型コロナウイルス抗原定性検査キット配備事業	通常交付金	社会福祉施設や市役所内で陽性者や濃厚接触者等が発生した場合に新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、抗原検査が行える体制を整備した。	R4.7	R5.3	1,155,000	抗原定性検査キット購入 1,000テスト分	国から検査キットが配布されたため、購入数は予定を下回ったが、必要部署に検査キットを配付し、即時に検査ができる体制を整備したことで、社会機能を維持することができた。
40	新型コロナウイルス抗原定性検査キット有症状者向け配付事業	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の感染者急増による発熱外来のひっ迫に対応するため、発熱などの症状がある若年層に抗原定性検査キットを無料配付することで、真に医療を必要とする市民が発熱外来を受診できるようにした。	R4.8	R5.2	7,197,409	新型コロナウイルス感染症の流行の波があった夏季(8～9月)と冬季(12～2月)に配付実施。 配付数：夏季3,918個、冬季7,450個	検査キットの無料配付により一定人数の自主療養者が発生したことが考えられ、医療機関への負担軽減にも効果があった。
41	貨物自動車運送事業等支援事業	重点交付金	コロナ禍により経済活動が低迷する中、運輸事業者は原油価格高騰の影響が大きいため、市内に営業所を有する中小運輸事業者に対し、燃料価格高騰分について支援を行った。	R4.12	R5.3	144,697,380	所有車両台数1台につき燃料価格の上昇を勘案して算出した額を補助 ・申請事業者数：357件 ・補助対象車両数：4,803台	本事業は運送業界・団体からの要望を受けて実施したものであり、特に、業界の中規模の事業者が活用しており、原油価格高騰の影響が大きい事業者へ支援することができた。
42	保育所等光熱費高騰対策事業	重点交付金	コロナ禍において、エネルギー価格の高騰に直面する私立保育園・幼稚園・認定こども園等の円滑な運営を図るため、光熱費の支援を行った。	R4.4	R5.3	10,563,400	対象施設 【私立】保育園14・認定こども園14・小規模保育事業所14・幼稚園8	保育園、幼稚園等の安定的かつ円滑な運営につながった。
43	保育所等給食費保護者負担軽減事業	重点交付金	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等が高騰する中、保育園・幼稚園・認定こども園に在園する児童世帯の経済的負担軽減を図るため、給食費の支援を行った。	R5.1	R5.3	30,492,069	1月から3月までの給食費の50%相当額を支給又は軽減 対象園児数 4,465人	物価高騰に直面している子育て世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
44	学校給食費保護者負担軽減事業	重点交付金	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等が高騰する中、市立小・中学校に通う子供をもつ保護者の給食費負担を軽減するため、給食費の支援を行った。	R4.12	R5.2	143,841,421	12月から2月までの給食費の50%相当額を支給 対象児童生徒数 19,228人	物価高騰に直面している子育て世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
45	省エネ家電製品購入支援事業	重点交付金	コロナによる電気・ガス等エネルギー価格高騰に起因した市民生活への負担を軽減するとともに、ゼロカーボンシティ実現に向けた意識醸成を推進するため、省エネ性能に優れた家電の購入に対して支援を行った。	R4.12	R5.3	47,758,634	市内に所在する販売店で新品、かつ省エネ基準を満たす家電(エアコン・冷蔵庫・冷凍庫)を購入した世帯に対し、購入額に応じて補助 ・補助件数：1,278件(補助対象機器数1,320台)	本事業により家庭における省エネ性能に優れた家電の導入が進み、エネルギー価格高騰に対する家計の負担軽減の一助となった。
46	土地改良区等電力価格高騰対策事業	重点交付金	コロナ禍において、エネルギー価格が高騰する中、農業用施設の維持管理を行っている土地改良区等の負担が大きくなっているため、電気料金の支援を行った。	R5.2	R5.3	6,511,000	農業用施設の維持管理を行っている土地改良区等に電力価格高騰分の一部を補助 ・補助件数 9件	財政状況に余裕のない団体が多いことから、事業費の交付は各団体の負担軽減に効果があった。